

中国工業・通信産業政策の主な特徴

中国工業・情報化部産業政策司副司長 辛仁周

産業政策とは国家が経済成長を促進する重要な手段であり、政府がマクロ調整を行なう重要な手段でもある。国家の産業政策は時期の違いによって、内容と特徴が異なる。新世紀に入ってから、中国の改革開放および経済発展は新たな発展段階を迎えた。工業・通信産業政策の主な目標は、急速かつ安定した経済成長および産業構造の最適化・高度化の促進であり、以下のようないくつかの特徴を持っている。

1. ハイテク産業および機械製造業を大いに発展させる。

現在、ハイテク産業および機械製造業は、世界経済発展の新たな原動力となっており、中国経済発展の重要な支柱でもある。中国は世界のハイテク産業の発展傾向に合わせ、また、本国の政策と産業集積、規模および国際協力拡大の必要性に基づき、ハイテク産業の加工・組み立て主体から自社開発・製造への伸展を加速するには、コア・コンピタンスを有するリーディング産業、集積効果が突出した産業基地、多国籍ハイテク企業、および独自の知的財産権を持つ有名ブランドの形成に注力しなければならないと提起した。そのためにはデータ化、ネットワーク化、インテリジェント化の全体的な傾向に従い、集積回路、ソフトなど中核産業を大いに発展させ、音声・動画デジタル化、新世代の移動通信、高性能計算機、ブロード・バンド通信網、デジタルテレビネットワーク、および次世代のインターネット設備などの情報産業群を重点的に育成しなければならない。また、我が国特有の生物資源と技術的な強みを発揮し、健康、農業、環境保護、エネルギーおよび材料など分野の大きな需要を配慮して、バイオメディカル、バイオ農業、バイオエネルギー、生物製造などのバイオ産業を積極的に発展させなければならない。情報、バイオ、航空・宇宙、重要設備、新エネルギーなど産業発展の需要を中心に、特殊機能、高性能構造、ナノ、複合材料、環境保護の省エネ材料など新材料産業群を重点的に発展させる。風力エネルギー、太陽エネルギー、バイオマスエネルギーなどの再生可能資源と水素エネルギー、先進原子力エネルギーなどのエネルギーを大いに発展させる。

機械製造業の発展水準は、国家の工業と科学技術全体の水準を総合的に体現しており、国家の経済力と競争力が集約されている。国家は機械製造業の振興を最優先しなければならないと強調、主に重点建設プロジェクトを基盤に、政策支持を強化し、重要技術設備の国産化水準を高め、重要技術設備、ハイテク産業設備、基礎設備、一般機械設備など専門化により合理的に分業、相互促進、協調発展の産業構造を徐々に形成する。重点的な発展、全面的向上の結合を堅持し、エネルギー、交通、原材料など国民経済の重要分野、および国防建設の需要を統一的に考慮、満足させる。主に高効率・クリーン発電と送変電、大型石油化学工業、実用性の高い先進運輸設備、高級NC工作機械、自動制御、集積回路設備、および先進動力装置などの分野で飛躍を図り、研究・開発・設計、中核部品関連、加工製造、およびシステムインテグレーションの全体的な水準を向

上する。

2. ハイテクノロジーおよび実現性の高い先進技術改造で伝統産業を向上させる。

我が国の伝統産業はすでに相応の基盤を有し、国民経済全体で大きな比重を占めている。現在および今後の一時期において、冶金、石油化学工業、軽工業（繊維工業） 建材、機械製造などの伝統産業は、依然として我が国で幅広いニーズがあり、国際競争においても優位に立っている。産業政策は伝統産業の改造・向上に重点を置き、科学技術的内容と競争力を高める。品種増加、品質改善、エネルギー消費削減、汚染防止、労働生産率向上を主体に、ハイテクノロジーと実用性の高い先進技術を積極的に採用し、伝統産業を改善、産業技術水準と経済効果を高め、製品のレベルアップとモデルチェンジを促進、より多くの有名ブランドを育成する。エネルギーおよび原材料工業は、新技術とクリーンコール技術の探査、エネルギー消費削減技術、環境保護技術、製品精密加工技術の普及、利用を加速する。石油化学工業は高付加価値加工と総合利用技術の推進に重点を置く。軽工業（繊維工業）は、情報、生物、環境保護など新技術の普及、利用を加速し、自主ブランドの創出に力を入れ、品質向上、品種増加で多様化した需要を満たし、高級品の市場占有率を拡大、競争力を強化、向上させる。

3. 旧式生産能力の淘汰。

旧式生産能力は資源エネルギー浪費と環境汚染の源であり、旧式生産能力の淘汰は経済発展方式の転換、環境改善にとって重要な内容である。2005年、我が国は『産業構造調整指導目録』を公布、各分野における旧式生産能力の淘汰に対し、明確な要求を提起した。現在、我々は『産業構造調整指導目録』について改正・整備を行なっている最中で、今年中に公布する予定であり、さらに旧式生産能力の淘汰業務を推進する。旧式生産能力淘汰の主な分野は、セメント、鉄鋼、鉄合金、コークス、カーバイド、平板ガラス、電力、電解アルミニウム、製紙などである。関連部署は旧式生産能力淘汰の具体的な要求を制定し、生産能力淘汰任務を地方各地に説明、各地から企業へ任務遂行を促した。また、中央財政は特定項目資金を準備し、旧式生産能力の淘汰を支持した。関連部門および地方は、旧式生産能力の淘汰を業界参入、電気料金差別化などの政策と結び合わせ、社会的監督を強化、旧式生産能力淘汰の推進を加速する。

4. 産業組織構造の改善。

専門化分業協力と規模の経済の原則に従い、市場メカニズムの優勝劣敗作用を發揮し、マクロコントロールと積極的な誘導を強化、産業内の適度な集中、企業間の十分な競争、大中小企業の協力発展構造を徐々に形成する。上場、合併、統合、再編などの形式により、国有経済構造の戦略再編と結び合わせ、独自の知的財産権、突出した主要事業、強力なコア・コンピタンス、完璧な管理構造、国際競争力を備えた大企業および企業グループを徐々に形成していく。2008年、河北省は支柱産業と優勢分野の戦略再編を全力で推進し、鉄鋼、石炭の2大支柱産業を大きく成長さ

せた。湖北省は自動車、冶金、エネルギーなどの9大事業分野に重点を置き、業界主導企業を発展させ、全省で国有経済の重大な戦略転換を推し進めた。中小企業、特に科学技術系中小企業の発展奨励政策措置を実行し、中小企業の「専、精、特、新」(専門化、名品、特色、新製品)方向への発展を支持した。また、国家は最近の数年間で、公共サービス、人材育成、貸付担保などの方面において、中小企業の発展を支援する一連の政策措置を制定した。

5. 地域経済の協調発展を促進する。

地域経済の協調発展を促進し、中国経済発展のラストスパートおよび小康社会(いくらかゆとりある社会)の全面的な建設という目標の実現につなげる。我が国は地域経済発展について全体戦略の実施を堅持し、西部大開発を推進、東北地区など旧工業基地を全面的に振興し、中部地区の台頭を強力に促進、東部地区の率先した発展を積極的に支持する。市場経済の規律に従って、行政区画の境界線を突破し、強力な原動力、関係が緊密ないくつかの経済圏と「経済ベルト」を形成する。2008年、『国務院 長江デルタ地域の改革開放および経済社会発展のさらなる推進に関する指導意見』が公布された。また、経済特区、上海浦東新区、天津濱海新区の改革開放および自主的な革新における、より重要な役割を重視し、2006年に『国務院 天津濱海新区開発・開放推進関連問題に関する意見』、2007年に『国務院 経済特区および上海浦東新区で設立するハイテク企業の過度的税収優遇に関する通知』が公布された。革命老区(新中国成立前の革命根拠地)、少数民族地区、辺境地区、貧困地区の発展に対し、支援を強化していく。

6. 輸出製品の品質と技術的内容を高める。

30年の改革開放と発展により、我が国は世界の貿易大国となった。2008年、中国の輸出総額は25600億ドルを超えたが、全体的な産業の発展水準が低いため、輸出製品の品質、技術的内容、価格、および効果・利益は高くなかった。輸出製品の品質とランクを高めれば、対外貿易発展の持続可能性強化、輸出製品の付加価値と効果・利益の向上に有利となる。以下、主な政策措置である。

1. 輸出税金還付、金融サービス、ブランド認証など措置の整備により、労働集約型輸出製品の品質、ランク、および付加価値を高め、独自の知的財産権を有する自主ブランドのハイテク製品および電気機械製品など企業の輸出拡大を支持する。
2. ハイテク製品、ソフト、および医薬品の輸出基地建設を強化し、自動車およびその部品、船舶、飛行機、鉄道設備、港湾設備、通信製品などの大型設備・プラントの輸出に力を入れる。
3. 物的消費、消費電力が大きく、汚染性が高い製品の生産および輸出を制限する。消費電力が大きすぎる製品の輸出については、輸出税金還付取り消しなどの政策によって制限を加える。